

第8回印西市補助金等評価委員会会議録

開催日時	平成30年11月6日(火)午後1時00分から午後4時30分まで	
開催場所	印西市役所 附属棟 25会議室	
出席者	委員	藤澤進議長、青木楠雄委員、池田明委員、岩井和子委員、佐々木護委員
	事務局	岩崎課長、川島課長補佐、石井係長、石井主査、小倉主査
	担当課	(企画政策課) 金子主査、鶴岡主任主事 (経済政策課) 宿城係長、小作係長
議題	<p>(1) 補助金等に対するヒアリング</p> <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [1] 国際交流協会事業補助金 <p>【経済政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [8] 中小企業資金融資利子補給金 ・ [9] 創業支援資金利子補給金 ・ [10] 商工業振興事業補助金 ・ [11] 小規模事業者経営改善資金利子補給金 	
資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各補助金等調書資料 	
会議結果	<p>(1) 補助金等に対するヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担当課からの説明を行い、評価をいただいた。 	
議事要旨	<p>【 議題(1) 補助金等に対するヒアリング 】</p> <p>[1] 国際交流協会事業補助金</p> <p>■ 担当課より補助事業概要の説明あり</p> <p>(質疑応答概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流協会の事務所はどこにありますか。 → 国際交流協会の会長の自宅が事務所となります。 ・ 人件費が0ということは、ボランティアですか。 → はい。 ・ 会長が変われると、事務所も変わるということですか。 → 数年前までは、民間の事務所を借りていましたが、現在は会長のお宅を事務所としています。設立以来、同じ会長で、現在は会長のお宅を事務所としていますが、会長宅を事務所とする決まりはありません。 ・ 構成人数の推移を教えてください。 → 25年度末、法人、個人合わせて103人。29年度末で168人と増えていますが、会員の資格が1年更新で、年度により偏りがあります。傾向としては、増加傾向です。 ・ 前回の評価委員会では、法人が1団体でしたが、2団体とはどこですか。 → 東京基督教大学と東京電機大学が法人会員となります。 ・ 外国人の市民数の推移はどうですか。 → 25年度末の人数ですが、1,126人。30年10月末1,913人です。年々増加傾向にあります。 	

- ・ 主な国はどこですか。
 - 1位が中国、2位が韓国、長らく3位はフィリピンでしたが、昨年度順位に変更があり、ベトナム、4位がフィリピン、5位がスリランカ、6位がアメリカとなります。近年、ベトナムが増加しています。
- ・ 近隣市も同じような状況ですか。
 - 近隣市で見ますと、3位がフィリピンかベトナムで同じような傾向にあると思います。
- ・ 本市の海外の友好都市又は姉妹都市はありますか。
 - ありません。
- ・ 今後は、検討されますか。
 - 今現在、積極的な動きはありません。中学校の国際交流として、オーストラリアとの交流をしています。23年にオーストラリアのダルビン市と姉妹都市としての協議をしましたが、交流の目的に乖離があり、話がまとまらなかった経緯があります。
- ・ 中学校の交流は続いていますか。
 - 続いています。
- ・ 国際交流事業に関して、補助金以外の行政の支援はありますか。
 - 協会の各種事業のPRとして、広報紙やホームページ、ポスターの掲示といった広報活動の協力をしています。市との共同開催の事業として、外国人の生活相談事業を行っています。相談員は、協会の方、会場は市が提供しています。
- ・ これから、オリンピックが控えていますし、成田空港も近いので、多くの外国人の方が行き来することが多くなりますので、行政としても支援をお願いしたいと思います。
- ・ 職員の中に外国の方はいますか。
 - おりません。
- ・ 外国人の方の法律相談は、どんな内容になりますか。
 - 法律相談となりますと、市の相談窓口をご案内することになります。生活相談としては、日常生活の中での困りごとになります。帰化や永住権の問題、その他に結婚して印西に住んでいる方が多いので、結婚、離婚、お子さんの問題などとなります。
- ・ 相談を受ける方は、どのような方ですか。
 - 行政書士の資格を持った方で、国際交流協会の役員の方になります。
- ・ 年々、外国の方が増加している要因は何でしょうか。
 - 中国、韓国、フィリピンは、微増ですが、ベトナムに関しては、数年で急に増えていきます。詳しく調査をしていますが、職業の技能訓練として、短期的に滞在する方が多いようです。
- ・ 国際交流は、入りと出が上手く交差して交流だと思いますが、印西市の場合は、外国から印西市にこられる方の交流は上手にされていると思います。反対に外国に派遣するといったようなことは、割と積極的ではないように思います。国際交流の近隣市の状況をみると、もの凄く補助金の額が大きいと感じます。佐倉市は、歴史のある街で、生き残りの戦略に長けた市で、補助金に対して絞った出し方をしていますが、教育や国際交流といった人材に対しての補助金については、ふんだんに出しているように思います。印西市は、国際交流に対しての戦略として、どのように考えていますか。
 - 印西市にお住まいの外国人の方が、困ることなく日常生活を送れることが第一での目

的ですが、国際化といった面では、姉妹都市としての話しはありませんが、これからオリンピックがあり、アメリカの陸上チームが順天堂大学にキャンプにきますので、ホストタウンとして、オリンピック後にも交流ができるように進めておりますので、少しずつではありますが、外に向けての国際化を図っていきたくと考えております。

- ・ 国際交流にとって、相互に交流しないと発展しないと思いますので、外への発信についてもお願いしたいと思います。子供達が国際交流のチャンスを持てるような交流をしてほしいと思います。
- ・ きっかけがないと国際交流というのはできないと思います。印西市の国際交流の法人が2団体あるということでしたが、東京基督教大学は半分くらい外国の方で、大学の中で国際交流がされているようなものです。宗教的な面もありますが、大学との国際交流の提携というのもいいように思います。感性のある世代を国際交流させることもいいと思います。
- ・ 外国人の観光客の数はカウントしていないと思いますが、数字的には分りますか。
→ 数字は把握していません。
- ・ 国際交流の中に観光という視点も今後の印西市としての検討事項としてもらいたいと思います。
- ・ 外国の方に印西市に住んでもらう目的は何ですか。
→ 外国人住民を積極的に増やそうといった施策はありませんが、実際に印西市にお住まいの外国人が増えていますので、そういった方々が、印西市で日本人と一緒に共生する、暮らしていけるといった受け入れ態勢を整えましょうといった施策となっています。
- ・ 国際化の進展具合は、印西市は進んでいますか。
→ 外国人の割合は、印西市の総人口の2%弱程度ですので、割合的には少ないです。
- ・ 我孫子市は、市からの補助金と委託金を支出していて、印西市の3倍強の予算規模です。市の仕事を国際交流協会に依頼し、下請けに出しているといっても過言ではありません。市内に外国の方が住むとなると、行政との仲裁役として国際交流協会が担っていくことになると思います。もう少し行政の中に取り組みよう、委託金を出して行政のことをお願いしてもいいと思います。
- ・ 第2次基本計画の中に国際交流協会の行事への参加者数を増やすといった目標値がありました。成果はどうですか。
→ 成果に対する数値については、手持ち資料がなくお答えできませんが、イベントや講座の参加者数は増加傾向となっています。

[8] 中小企業資金融資利子補給金

■ 担当課より補助事業概要の説明あり

(質疑応答概要)

- ・ 近隣市類似補助金等の状況の中に、印西市は返済実績に応じ2.0%を補給するとありますが、返済実績とは具体的にどういったことですか。
→ 事業者の方が元金の利子を銀行に返済した実績の2%分を補給しています。
- ・ 2%以下だったらどうするんですか。

→ 毎年2月に幹事銀行と市場金利の動向や近隣市の状況などを考慮しながら、翌年度の融資利率を決定します。融資利率が2%を下回った場合は、近々の議会に議案を上程し、条例改正をいたします。

- ・ 前回の評価委員会で借り入れ利率の1/2も検討しますとの事ですが、どうされましたか。

→ 近隣の状況を見まして、千葉県内54市町村の内、利子補給を行っているのが、38団体あります。38団体の内、利子補給率の幅が、1%から3%、補給率1/2などありましたが、2%前後ととしている自治体が多かったこと。実施の状況、制度のあり方などについて検討した結果、現状の補給率としました。

- ・ 金利が上下している際には、1/2としておけば、条例改正の必要がなくなります。
- ・ 融資先の産業別企業数、雇用者数を教えてください。

→ 多いものから順に 建設業17社142名。医療業6社55名。小売業4社4名、自動車小売業4社14名、運送業4社76人。介護保険事業3社40名、造園業3社35名、加工業3社32名、卸売業各3社12名。飲食業2社18名。獣医業1社7名。

- ・ 雇用確保に繋がっていて、意味のある補助金であると思います。必要な制度であると思いますが、残念ながら28、29年度を比較すると決算額が下がっています。30年度の予算額と比べるとかなり少ないですが、どのようにお考えですか。

→ 29年度に小規模事業者経営改善資金利子補給制度として、日本政策金融公庫（政府系銀行）での、利子補給を始めましたのでそちらにスライドされた方もいらっしゃいます。

- ・ 実績が少なく、小規模に移ったようには思えないのですが、せっかくいい利子補給制度ですので、利用しやすいようにした方がいいと思います。現在、低金利となっておりますので、利子補給という制度自体がどうなのか考えないといけません。中小企業を資金面で支援するのに利子補給というやり方自体が疑問です。市の補助金から見ると機動性として、敷居をもう少し低くしてあげた方がいいと思います。商工会への補助金がありますが、商工会へは委託費として商工会から補給金を出すといった方式とすれば、利用しやすい形になるように思います。分析しなければ分かりませんが、資金を援助すること自体は必要性がありますので、検討課題としていただきたいです。条例に年利2%と定められていますが、金利については、要綱に記載すればいいと思います。

- ・ 印西市で中小企業の倒産はありますか。

→ 過去に融資を受けていた方が、倒産したのは4社あります。

- ・ 融資期間関係なく、一律2%ですか。審査は、銀行になりますか。

→ 金利は、金融機関と毎年、協議し決めています。借りる年度により、利率が異なります。3年以内が2.3%、5年以内が2.4%、7年以内が2.8%となっていて、その内の2%を利子補給しています。毎年、金融機関との覚書をかわしています。

- ・ ここ数年、補助件数の推移はどうですか。

→ 過去5年の実績ですと、25年度、37件、26年度44件、27年度46件、28年度52件、29年度55件の微増となっています。

- ・ 金融利率が2.3%ですと、0.3%の負担となりますが、考え方として、借り手の負担がなくいいのかなという思いがあります。返す方の意欲が阻害されるように思いますので、借

りた以上はリスクがないといけないと思います。与信審査は、どうされていますか。金融機関が審査して、融資が決定されれば自動的に付くのですか。

→ 市の融資制度を使う場合には、2回審査があります。千葉県保証協会の審査決定を受けた後、市の審査委員会を受けることとなります。市の審査委員会の委員は、各銀行の支店長、公認会計士、税理士、商工会の役員です。

- ・ 審査の基準はありますか。

→ 市の基準については、ありません。財務諸表などの財産状況等をみて判断していただいています。

- ・ 倒産した場合の保証額はどの位ですか。

→ 保証率は、事業者の経営状態により違います。経営状態が悪ければマックスで1.95%となります。市内事業者の保証率としては、0.9から1.1%くらいの方が多いようです。例えば、事業者が、借入残高として100万円を返済することができなくなった場合、一旦、保証協会が銀行に代位弁済します。最終的には、事業者に返済してもらいますが、その内、保証協会が85%の85万円を、市が15%をそれぞれで負担します。これまでに代位弁済をした事例は4件あります。

- ・ 倒産したのが、4件というと少ないですね。

→ これまで、トータルで約300万円を弁済し、その内、約200万円が回収されています。現在、残りにつきましても、事業者から返済がされている状況です。

[9] 創業支援資金利子補給金

■ 担当課より補助事業概要の説明あり

(質疑応答概要)

- ・ 創業の支援体制はどうなっていますか。

→ 商工会において、創業支援セミナーや創業者支援等事業を開催しています。創業支援セミナーは、25年度から開催し、これまで、76名が受講し16名が創業しています。セミナーの内容は、金融、税務、労務管理、ITマーケティングに関することなどの基本的な知識を習得するカリキュラムとなっています。創業者支援等事業としては、地域の商業地区に点在している店舗を有効活用し、新たに商売を始めたい方への家賃補助を行っています。実績としては、33事業者が利用し、19事業者が現在も営業をしています。

- ・ 空き店舗は、木下駅の付近ですか。

→ 商工会補助金の創業者等支援事業を利用して空き店舗を活用している事例は、牧の原駅付近や木下東にあります。

- ・ 29年度はこの実績となりますか。

→ そのようになります。

- ・ サポート体制が、なかなか起業まで結びつかない分析が必要であると思います。利子補給の仕方サポートになるのかの問題もあります。周知が足りないのか、借りるためのハードルが高いのかの分析も必要であると思います。29年度に新たに出来た事業ですので、これからに期待もしたいですが、そもそも利子補給でいいのかというようにも思っています。商工会との議論になりますが、商工会に委託事業をして、商工会が機動的に

できるようにするのもいいのかなと思いますが、商工会に委託事業をさせるということはないのでしょうか。

→ 日本政策金融公庫への融資の申し込みは、商工会を通じて行います。日本政策金融公庫への融資申し込みや申し込みの際に必要な創業計画書等の資料作成についての支援を商工会が行っております。また、利子補給金の申請についても商工会が申請窓口になっておりますので、一部、業務を委託することは可能かと考えます。

・ セミナーなどは一体としてバックアップしてあげるといいと思います。より使い勝手のいいものにしてほしいと思います。

・ はじまって間もない事業ですので効果がまだ分かりませんが、今後、どの位発展するか期待したいと思います。29年度以前は、この事業はありませんでしたが、これに代わる様な制度はありましたか。

→ 29年度以前は、創業1年以上の企業に対し利子補給をする制度のみでした。

・ 創業をする会社はそんないになかったんですか。

→ いなかったわけではありません。日本政策金融公庫の創業支援資金を使って、融資を利用した事業者は、平成28年度実績で6件、融資額として2,660万円となっています。

・ 創業セミナーを開催している参加者の意識やどういった業種が多いのかというのは分りますか。

→ 件数としては、例年前後しています。25年度からはじまり、25年度は21名、26年度16名、27年度18名、28年度8名となっています。実際に起業した方もそれ程多くはありません。創業塾を受けられる方は、副業として仕事をしようと考えている方が多く、起業まで繋がっていないのが現状です。

・ 印西市の特色はありますか。

→ 印西市として、商工業の特色がありませんので、業種に関して特化したものはありません。

・ 副業ではなく、創業者として名乗りを上げている方の業種はどのような業種になりますか。

→ 融資を受けた実績では、貿易、輸入業になります。

・ 貿易企業とはどんな物になりますか。

→ 1例としては、輸入雑貨になりますが、海外から仕入れた物を国内で販売されているようです。

・ 日本政策金融公庫は、財務省管轄の金融機関ですが、どういった方に融資しているのでしょうか。

→ 日本政策金融公庫は、創業者を支援するという事で、特に主婦や高齢者、30歳以下の若い方には、融資利率を低くするなど、優遇措置をしています。

・ IT関係の方はいますか。

→ IT関係の方はいらっしゃいません。

・ 借りる人達は、審査は厳しいですが、借りられる条件はいいので、魅力的なPRが必要であると思います。

・ 中小企業資金融資利子補給金は、2%でしたが、創業支援資金利子補給金は1%でし

たが、この負担割合の差は何ですか。

→ 創業支援資金利子補給制度の設計にあたり、事業者にもある程度の負担をしていただくといった考えのもと、補給率の設定をしています。

- ・ 新しく創業するとなると、店舗や事務所の問題があると思います。市として、企業の誘致や斡旋などの施策はありますか。

→ 昨年度まで、東京電機大学とインキュベーション事業を補助金で行っていました。4部屋あり、起業家が育った実績がありますが、30年度に東京電機大学のキャンパスが移転し、現在、市内にはインキュベーション施設はありません。少し遠くなりますが、柏市に県の施設がありますので、そちらを紹介している状況です。

- ・ 起業し軌道に乗るまでは、手厚く見てあげてもいいと思います。
- ・ 副業として、趣味の延長というような話でしたが、何のための創業支援なのかということになります。印西市に新しい雇用を生むことを期待しなくてはいけないと思います。企業誘致的な発想を持たないといけないと思います。企業誘致の中での創業支援だと思えますので、間口を広げて、補助だけではなくサポート体制の広がりのある物にしてもらいたいと思います。PRも市内だけでなく市外にもしていいと思います。

〔10〕 商工業振興事業補助金

■ 担当課より補助事業概要の説明あり

(質疑応答概要)

- ・ 構成人数は、会員人数ですか。
→ 加入している人員、個人の数になります。
- ・ 事業者の数は、市内全体の何%位が商工会に加入していますか。
→ 経産省のデータを基に商工会が確認しています。商工会からの報告ですと、52.2%とのことです。
- ・ 近隣市と比べてどのような状況ですか。
→ 県の平均に比べると1%弱下回っていますので、高いとはいえません。
- ・ 近年の状況はどうですか。
→ 商工会に加入している企業数は、ここ数年横ばいです。
- ・ 商工会は、融資業務はしていますか。
→ 商工会としての融資事業は行っていません。日本政策金融公庫から商工会を経由しての融資となります。
- ・ 商工会に加入するメリットとしては、融資を受けられるということでしょうか。
→ 商工会としては、直接事業主に会って支援するといった、巡回指導に力を入れていますので、相談等については、意味のあるものとなっています。
- ・ 会員増の取組みはされていますか。
→ 増減は、昨年度、約40事業者が退会し、約40企業加入するといった状況で、最終的には横ばいとなります。企業支援や、空き店舗対策は商工会に加入していないと受けられませんので、こういったことで、商工会への加入促進は図っていますが、どこまで機能しているかは難しいところです。

- ・ 実績額は、横ばいですか。

→ 商工会の事業は、毎年ほぼ変動がありません。本年度は、商工マップの冊子を作成したので、300 から 400 万円上乘せ計上しています。
- ・ 巡回事業は、1264 件と多いですが、内容としてはどのようなことをしていますか。

→ 商工会の指導員が、事業所に出向いて相談を受けています。事業計画や倒産防止の策、資金調達、申告の仕方、労働保険などの相談を受けています。合併前に印旛と本埜に商工会がありましたが、1 つになりましたので、印旛、本埜地区との関係が希薄にならないよう巡回を行っています。
- ・ 空き店舗は、増加傾向ですか。

→ 正確なデータは持ち合わせていませんが、木下、小林地区では、シャッターが閉まっている店舗が増えている状況です。
- ・ 市の商工会事業の課題はありますか。

→ 組織率を上げることがあります。ニュータウンの商業店は、出入りが激しいため会員者数の増減の影響があります。現在、創業に関して力を入れている状況ですので、市としても創業者が増えるような施策を取り入れ取組まなくてはならないと思います。
- ・ 収入の部で、特別会計繰入金 550 万、引当金繰入収入 100 万とありますが、商工会に別会計があるのでしょうか。

→ 特別会計繰入金は、労働保険事務組合印西市商工会からの手数料収入及び報償金収入について、本会計とは別会計(別紙収支決算書参照)になっており、収入のうちの 5,500,000 円については、期中に本会計へ繰り入れを行い、人件費等に充当しています。引当費は、補助金申請から交付までの期間において、安定した商工会の運営を図るために必要な資金を積み立てるための引当費となります。具体的には、運営安定預金から繰り入れたお金を、補助金の交付がなされるまでの間の給与支払などに充てており、補助金の収入後に、同額を運営安定預金に戻入しています。
- ・ 商工業というのは、工業もあると思います。市内には、松崎工業団地がありますが、事業所として加入していますか。

→ 松崎工業団地内の企業が何社か加入しています。
- ・ 見た感じ工業関係は薄いと感じましたので、工業も参加させて事業の中にカウントさせてほしいと思います。工業が最盛期になった時には、商業よりも稼ぎ出すと思います。
- ・ 高花にハズキルーペ、神田通信工業という日本のトップを走っている会社がありますが、加入していますか。

→ 加入していません。
- ・ 優良企業ですので、加入してないのはもったいないです。雇用も募集していましたので、商工会に加入してもらって、商工業全体が活性化するような工夫をしてもらいたいと思います。こういった優秀な会社がありますし、それから、松崎の工業団地がどのような状況か分かりませんが、工業団地についても、広くPRして雇用に繋がるようにしてほしいと思います。産業まつりでは、商業関係は参加しますが、工業関係は出ていませんので、そういったところにも力を入れてみてほしいと思います。また、神田通信工業は、精密機械が得意なようなので、順天堂大学と連携し、体操やパラリンピックに関連する機械を生み出す産業が出来るのではないかと思います。

- ・ 青色申告と商工会との兼合いはどうか。
→ 青色申告を行っている個人事業者に対しての指導を商工会でも行っています。
- ・ ニュータウン地区とその他の地区の加入の割合はどうか。
→ H29年度末の会員数 944 名の内、ニュータウン地区は 375 名、39.7% 25 年度末 37.2% ですので、年々少しずつ増加の傾向ではあります。
- ・ 脱退される方と加入される方がいますが、脱退する理由としてはどういったことが考えられますか。
→ 後継者がいないことで廃業されるようです。
- ・ 伝統ある全国的な組織ですので頑張ってもらいたいと思います。従来型の商工業者が中心となる組織になってしまうような、閉鎖的な組織にならないかと思っています。個々の事業が、時代に即した物になっているかですが、全体的に見れば、現状は最善であると思います。従来型の商店は、大きな店舗との兼合いで維持が大変です。道の駅は、大規模店舗に勝てる唯一の方法であると思います。商工会の問題というよりは、印西市の商工業をどう考えるか、支援していくかといった政策の問題でもありますので、経済政策課に頑張ってもらいたいと思います。

[11] 小規模事業者経営改善資金利子補給金

■ 担当課より補助事業概要の説明あり

(質疑応答概要)

- ・ 融資件数については、30件から40件とほぼ横ばいとなっていますが、担当課としては今後の融資件数はどのように見込んでいますか。
→ 増加するものと考えております。
- ・ 融資件数と利子補給件数に違いがありますが、理由について説明をお願いします。
→ 融資件数でございますが、平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までに融資決定された事業者が 32 件ありました。その内、利子補給の対象といたしましては、平成 29 年度からの新規事業ということから 4 月から 12 月までに事業者が支払った利子の 21 件が対象となります。それぞれ実績としてカウントする対象となる期間が異なるもので、融資件数については年度でカウントを行い、利子補給件数については年間でカウントすることから差が生じるものです。
- ・ 他の利子補給補助がありますが、担当課としては事業者にとってどの利子補給が有効だと考えますか。
→ それぞれメリットはありますが、小規模事業者経営改善資金利子補給金は、融資を受けるための要件として商工会からの推薦や経営指導を受けることが必要となり、会員の増強にも繋がるものと考えています。また事業者が返済不能に陥った場合、市は弁済義務を負わないなどの良さがあります。
- ・ 補助を受ける方としては、複雑でわかりにくい不是吗。
→ 選択肢を拡大したことにより、複雑になってしまった面もあるかもしれませんが、そういった相談をいただければ、各補助金のメリットデメリットがございますので、説明させていただき、納得していただいた上で利用していただければと考えております。

- ・ 担保がなく、融資を受けられるものが創業支援資金利子補給金ですか。

→ 日本政策金融公庫による融資につきましては、創業支援資金、小規模経営改善資金のどちらも無担保で融資が受けられます。
- ・ 融資枠についても2千万円や3千万円と違いありますよね。

→ はい。
- ・ 平成29年度予算は平成30年度予算と比較して如何ですか。

→ 平成29年度予算額は90万円弱、平成30年度予算は約100万円ですので、約10万円の増加となっております。
- ・ そうしますと、始まったばかりの補助金ですので今後に期待するしかありませんが、平成29年度の決算額と比較して、実績があまりにも少ないと言えます。現代の超低金利時代に利子補給がどれほどの意味があるのかを検討する必要があると思います。こういった利子補給事業は商工会に委託して、事業実施していただいた方が良いと思います。事例から一例を言いますと、補給率が0.11%と低く、利子補給額が2,485円となっており、申請する労力を考えると申請する気持ちにはなれないと思います。この制度は、政策として問題であり、他の政策により支援していく事を検討すべきであると考えます。まだ始まったばかりの制度ですので、すぐに見直しというのは難しいとは思いますが、本当に事業者の助けになっているかを検証していただき、見直し作業を行っていただきたいと思っています。
- ・ この補助事業以外に中小企業に対して、金融支援政策はありますか。

→ 現状ではありません。
- ・ 資金補助に対する需要はありますか。

→ 後継者不足の中において、設備投資として需要があると考えられます。生産性向上特別措置法により固定資産税の減免措置などがございます。生産性向上措置法に関連して、ものづくり補助事業が国の政策でありまして、大半が中小企業対象となっております。印西市内で7社が申請されております。
- ・ 中小企業資金融資利子補給金よりこの補助金の方が有利であるということですが、しかし中小企業資金融資利子補給金にも需要があり、また申請までの労力などを考えて選択するということもありますか。もしそうだとしたらこの中小企業補助金が必要ないということになると思います。

→ 中小企業資金融資につきましては、身近な地元金融機関へ気軽に融資等の相談ができ、資金の支援が受けられるなど、欠かせない制度となっております。今回、日本政策金融公庫の小規模経営改善資金についても利子補給のメニューに加えたところですが、事業者にとりましては、利子補給の選択の幅を広げることができたものと考えています。
- ・ 行革推進の立場からの意見として、国の補助制度自体が非効率である場合、都道府県市区町村において非常に零細な補助事業となります。経済政策課は中小企業事業者の為に現行の制度を活用しようとするし、公務員労働として、補助金制度依然に、この業務自体の見直しが必要だと思えます。今回は補助金評価委員会ですので、委員会の趣旨から外れてしまいますが、経済政策の制度として広い視野において見直しをお願いしたいと思えます。

平成30年11月6日に行われた印西市補助金等評価委員会の会議録は、事実と相違ないので、これを承認する。

会議録署名委員 岩井和子